

開発課題2-1 (小目標) 基礎社会サービスへのアクセス改善	基礎社会サービス向上プログラム		課題別研修(教育, 職業訓練, 保健)	課題別研修他										
			教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO								0.57		
			教育・保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.17	再契約案件	
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
その他	国際機関経由の緊急・人道支援		平和及び社会安定化のためのマリ北部に対する緊急水供給支援	マルチ								1.10	国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)	
			マリにおける平和教育	マルチ								1.65	国連児童基金(UNICEF)	
			マリにおける救済・復旧支援	マルチ								1.65	国連世界食糧計画(WFP)	
			過激主義を予防するためのマリ北部における若年層人材育成	マルチ								1.87	国際移住機関(IOM)	
			マリにおける緊急支援活動	マルチ								1.65	赤十字国際委員会(ICRC)	
重点分野3 (中目標)	経済再生													
開発課題3-1 (小目標) 経済再生	【現状と課題】 マリの産業構造は、天候や国際価格に左右され易い農業および鉱業が中心であり、産業の多角化も進んでいないことから、その経済基盤は極めて脆弱で、所得水準は危機以前から長期に亘り停滞している。政府は、「包括的且つ持続的な経済成長」をCREDDの優先課題の一つと位置づけ、農村開発と食料安全保障を優先取組課題としている。同国が中・長期的に持続的な成長を達成するためには、主要産業である農業のてこ入れが、雇用創出、食料安全保障の観点からも重要である。			【開発課題への対応方針】 マリが中・長期にわたり安定し、持続的な成長を実現するためには、経済活動の活性化も不可欠である。労働人口の約8割が従事する農業セクターは、開発ポテンシャルの高いマリの主要産業であることを踏まえつつ、持続可能な成長をもたらす産業および産業人材の育成に貢献する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	経済再生プログラム	マリの主要産業である農業を中心に、持続可能な成長や雇用創出をもたらす産業および産業人材の育成を支援する。		農業政策アドバイザー	個別専門家		----						0-20	中断案件、再開予定
				魚市場運営管理・流通促進アドバイザー	個別専門家		-----						0-30	中断案件、再開予定
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム(第3バッチ)	国別研修		-----							0-30	派遣者数4名
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム(第4バッチ)	国別研修		-----							0-10	募集人数1名
		課題別研修(農業, 職業訓練, 他)	課題別研修他											

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査、実線「-----」(＝実施期間)、破線「-----」(＝実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。